

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17080	個の学び支援事業(中学校)	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	特別な支援を必要とする中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要		就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校の生徒への学習支援等のため学習生活相談員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(9人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(11人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(14人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内3中学校に6人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置	介助員 ・市内3中学校に8人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置	介助員 ・市内3中学校に9人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置	
事業の計画・実績	計画額	事業費	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,857千円	17,300千円	20,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	13,330千円	15,991千円	18,928千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	314千円	314千円	316千円	
	一般職員	314千円	314千円	316千円	
	所要人員	0.04	0.04	0.04	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	13,644千円	16,305千円	19,244千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	介助員の配置率	計画値	100	100	100
			就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100	100	100
				単位	%	%	%
	②	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	81	81	82
			介助員配置により、生徒が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	87	89	89
				単位	%	%	%
	③	名称	学校生活における生徒の満足度	計画値	88	88	89
			学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	実績値	93	94	91
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 小学校までの支援情報の引継ぎを十分行い、途切れのない支援を行うとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の支援体制を整備する。各校に学習生活相談員、介助員を配置することで特別な支援を必要とする生徒について適切に対応する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループと緊密に連携して生徒の実態把握に努め、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。また、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催することで、各校における校内支援体制を強化した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づいて、介助員9人を配置した。また、学校の実情に合わせ、学習生活相談員3人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個々の状況に応じた支援を実施することにより、特別な支援を必要とする生徒が安心して落ち着いた学校生活を送ることができた。乳幼児期からの早期支援により、中学校段階においては支援の軽減が進んでいる。学習生活相談員は、別室対応が必要な生徒の学習支援を行うなど生徒の実態に応じて支援方法等をその都度検討し、適切な支援に結び付けることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校において、特別な支援が必要な児童の在籍が今後も見込まれる。小学校および高等学校等との各関係機関での支援情報の引継ぎに努め、適切な支援が実施できるよう体制を整える必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、介助員・生活支援員への指導助言が行える体制を充実させる。また、「個別の指導計画」等の作成、「にじいろのーと」等の支援情報を活用することで、必要な支援とその支援情報が切れ目なく引き継がれる仕組みを作る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 介助員・生活支援員の専門性が向上することで、より適切な支援が実施でき、特別な支援を必要とする生徒が安心して落ち着いた学校生活を送ることができる。将来の自立に向けてきめ細かな対応をすることにより、進路選択においても幅が広がる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 松尾 信子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		20,500 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	20,500 千円
	令和4年度への繰越額	千円